



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 28 日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 裕幸
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中村 元 (TEL) 03 (5637) 2100
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	5,465	△8.6	△456	—	△451	—	△270	—
22 年 3 月期第 1 四半期	5,982	△8.9	△410	—	△411	—	△248	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△3,441.79	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△3,165.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	15,349	8,484	53.4	108,040.01
22 年 3 月期	14,884	8,875	57.6	109,249.79

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 8,199 百万円 22 年 3 月期 8,579 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第 2 四半期(累計)	12,290	△9.1	△490	—	△490	—	△290	△3,692.85
通 期	27,820	0.4	240	31.4	230	27.0	90	△54.1

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	78,530株	22年3月期	78,530株
23年3月期1Q	—株	22年3月期	—株
23年3月期1Q	78,530株	22年3月期1Q	78,530株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第 1 四半期連結累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間（平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日まで）における我が国経済は、企業収益の改善や輸出の増加などにより、持ち直してきているものの、雇用情勢の悪化や米国、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念もあり、依然として厳しい状況にあります。情報サービス業界においては、ソフトウェア投資計画に改善の動きが見られるものの、実際の受注回復には時間を要し、引き続き厳しい事業環境が続いております。

当第 1 四半期連結累計期間の営業成績に関しては、食品品質情報管理、電子帳票、EC・EDI などのプロダクト事業の売上高が増加し、一般顧客向けの大型業務システム案件獲得に成功するなどの成果が見られたものの、JFE スチール株式会社及び同社グループ会社向けの売上高減少の影響が大きく、連結売上高は前年同四半期比 8.6%減の 5,465 百万円となりました。利益面では、売上高の減少により、営業損失は前年同四半期比 46 百万円増の 456 百万円、経常損失は前年同四半期比 39 百万円増の 451 百万円、四半期純損失は前年同四半期比 21 百万円増の 270 百万円となりました。

なお、当社グループにおきましては、顧客への納期が 9 月及び 3 月に集中する傾向があるため、当四半期の業績は第 2 及び第 4 四半期を下回るという特性があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 465 百万円増加し 15,349 百万円となりました。これは、仕掛品等の流動資産が増加したことが主な要因です。

一方負債合計は、前受金の増加等の要因により前連結会計年度末に比べ 855 百万円増加し、6,865 百万円となりました。純資産合計は、四半期純損失を 270 百万円計上し、剰余金の配当による減少が 109 百万円あったこと等の要因により前連結会計年度末に比べ 390 百万円減少し 8,484 百万円となりました。

その結果、当第 1 四半期連結会計期間末の自己資本比率は 53.4%、1 株当たり純資産は 108,040 円 1 銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、前回予想（平成 22 年 4 月 26 日）から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《特有の会計処理》

○税金費用の計算

当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

○資産除去債務に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,605	285,293
受取手形及び売掛金	4,434,466	5,692,253
商品及び製品	86,152	83,272
仕掛品	1,501,395	968,012
原材料及び貯蔵品	57,721	73,720
その他	2,788,804	1,647,716
貸倒引当金	△3,189	△1,057
流動資産合計	9,212,955	8,749,211
固定資産		
有形固定資産	2,400,292	2,424,166
無形固定資産	1,761,243	1,708,168
投資その他の資産		
その他	2,001,239	2,028,882
貸倒引当金	△26,218	△26,218
投資その他の資産合計	1,975,020	2,002,663
固定資産合計	6,136,556	6,134,998
資産合計	15,349,511	14,884,210
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,008,682	1,352,335
未払法人税等	51,080	42,353
未払費用	1,150,208	1,625,710
前受金	1,876,042	572,286
その他	1,042,221	665,051
流動負債合計	5,128,235	4,257,736
固定負債		
退職給付引当金	1,094,028	1,049,084
役員退職慰労引当金	47,696	103,266
その他	595,169	599,106
固定負債合計	1,736,894	1,751,457
負債合計	6,865,130	6,009,194

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235
利益剰余金	4,836,317	5,216,542
株主資本合計	8,186,509	8,566,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	115
土地再評価差額金	12,535	12,535
為替換算調整勘定	473	—
評価・換算差額等合計	13,073	12,651
少数株主持分	284,798	295,629
純資産合計	8,484,381	8,875,016
負債純資産合計	15,349,511	14,884,210

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,982,580	5,465,306
売上原価	5,229,276	4,756,915
売上総利益	753,303	708,390
販売費及び一般管理費	1,163,343	1,165,329
営業損失(△)	△410,039	△456,938
営業外収益		
受取利息	182	83
受取配当金	2,948	3,847
受取保険金	—	5,433
受取手数料	1,392	—
その他	288	1,598
営業外収益合計	4,811	10,962
営業外費用		
支払利息	5,175	5,085
その他	1,375	341
営業外費用合計	6,551	5,427
経常損失(△)	△411,778	△451,403
税金等調整前四半期純損失(△)	△411,778	△451,403
法人税、住民税及び事業税	△168,307	△180,875
法人税等調整額	4,816	7,311
法人税等合計	△163,491	△173,564
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△277,839
少数株主利益又は少数株主損失(△)	325	△7,556
四半期純損失(△)	△248,612	△270,283

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。